

## Jパワーへの株主提案 機関投資家「脱炭素計画見劣り」

2022/6/2 17:45 | 日本経済新聞 電子版



JパワーはHSBCアセットマネジメントなどの株主提案に反対している

英銀系のHSBCアセットマネジメントなどは1日、[Jパワー](#)に提出した温暖化対策の強化を求める株主提案をめぐり、Jパワーの投資家向けに説明会を開いた。説明会では「同社の温暖化ガスの削減計画は[九州電力](#)など同業他社に見劣りしている」と主張した。脱炭素に向けた数値目標が海外事業を対象外としていることから「目標は不十分」とした。

説明会は共同で株主提案した英ヘッジファンドのマン・グループや、非政府組織(NGO)のオーストラリア企業責任センター(ACCR)の担当者も参加した。株主提案は設備投資が脱炭素目標に整合しているか、定期的に評価して開示するよう定款変更を求めている。28日に開催する株主総会で決議する。

Jパワーは5月下旬に「定款に個別の業務執行に関する事項を定めるのは適切でない」などとして提案への反対を表明した。ACCRのプリン・オブライエン氏は「気候に関するガバナンスの仕組みが定款に盛り込まれた前例はある」と反論した。

Jパワーは2050年度までに国内発電事業の二酸化炭素(CO2)排出量を実質ゼロとする目標を掲げており、30年度までに17～19年度の平均値から40%減らす。一方で九州電力は30年に国内事

業の温暖化ガス排出量を13年度比で65%削減する計画だ。

Jパワーは石炭火力発電で国内首位にあり、約2割のシェアを占める。石炭から取り出した水素で発電し副産物のCO2を分離・回収する技術などを開発することで、環境負荷を減らしたい考えだ。ただマン・グループのジェイソン・ミッチェル氏は「商業的に展開できる技術になっていない」と指摘する。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.